

実質コストに日配りを

投信は保有期間中ずっと信託報酬というコストがかかる。インデックス型では連動する指数が同じならコスト控除前の値動きも基本的に同じなので、コスト差で手元に残る資産が変わる。

90年以降に先進国株指数のインデックス型で月3万円を積み立てた場合をみよう。信託報酬が年0・2%なら累計積立額1143万円に対し運用資産は21年9月で6050万円に増えていたが、年1%なら約5100万円と950万円もの差がつく。信託報酬はここ5年ほどで急速に下がったが、金融機関や企業型の確定拠出年金(DC)のラインアップに信託報酬がかなり高い古い投信が残っていることも多いので、選ばないようにしたい。

信託報酬とは別に投信の保有コストとして保管・売買・監査費用など「その他費用」もかかり、これらを含めた実質コストをみることも大事だ。例えばある新興国株のインデックス型投信は信託報酬は年0・37%だが、20年10月決算の実質コストは年0・95%だった。その他費用の比率は新興国株型や純資産が小さい場合などで相対的に高くなるケースが多い。その他費用を含めた実質コストは運用報告書の「1万口当たりの費用明細」でわかるのでチェックしておこう。

(編集委員 田村正之)